

課題の概要

- 地域再生人材養成ユニット名 「 被ばく医療プロフェッショナル育成計画 」
 - 総括責任者名 「 遠藤 正彦 」
 - 機関名 「 国立大学法人 弘前大学 」
- (実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

地域の現状と地域再生に向けた取組状況

国のエネルギー政策の根幹をなす原子力関連企業が数多く集中する青森県では、地域住民の安全確保と環境保全を大前提に原子力施設と共存共栄を図り、国策である原子力政策に貢献し、地域の発展に鋭意努力している。こうした背景を踏まえ、弘前大学では緊急時の危機管理対策の一環として、被ばく医療に即応可能な体制の整備に取り組んできた。特に平成20年度からは大学院保健学研究科での人材育成と体制の整備事業、平成22年度には医学部附属病院に高度救命救急センターの設置、さらには大学の附置機関として「被ばく医療教育研究施設」を設置し、地域における緊急時の諸問題に対応できる体制の整備に全学を挙げて取り組んでいる。

地域再生人材創出構想

本事業では、国の原子力政策における危機管理対策の一環として、被ばく医療に関わる高度な専門的知識、能力や技術を有する人材を育成し、医療、教育・研究及び行政機関等において、被ばく医療に対応できる体制を構築する事にある。その為に、弘前大学に設置する「被ばく医療教育研究施設」を母体とした人材育成並びに研究拠点を基軸にその任にあたる。さらに、当該施設の被ばく医療に関わる国際拠点化計画に基づき、国際的連携の涵養も取り入れた人材育成を行う。対象者は、弘前大学博士後期課程在籍者及び医療、教育・研究及び行政各機関等に従事する現職者を中心とする。

自治体との連携・地域再生の観点

本事業は、弘前大学(医学研究科、保健学研究科及び医学部附属病院)と青森県及び原子力事業者が連携し、被ばく医療の基礎から救命救急医療にも及ぶ幅広い専門領域の諸問題を理解できる能力を習得させる専門性の高い教育研究カリキュラムで、社会的ニーズに合った「被ばく医療プロフェッショナル」の育成プログラムを構築する。これにより、青森県の「原子力災害のためのより強固な体制整備」と「救急診療能力のボトムアップ」が可能となる。弘前大学で育成した被ばく医療のプロフェッショナル修了者は、被ばく医療に従事する関係職者に対する教育を通して、原子力発電所の立地が多い県東部を始めとした県内全域における防災・医療に従事する者の養成を担当し、本県における被ばく医療の質の向上と活性化に貢献する。

ミッションステートメントの概要

自らの専門領域における被ばく医療に関わる諸問題を解決し、得られた成果等を自ら世界に向け情報発信する能力の涵養と共に、地域や職場において被ばく医療における指導者としての役割を果たし、「被ばく医療プロフェッショナル」として体制の整備が図れる人材を育成する。本事業では「被ばく医療プロフェッショナル科学コース」と「被ばく医療プロフェッショナル医科学コース」の2つのコースを設け、科学コースでは診療放射線技師や臨床検査技師等が、染色体による線量評価や、核種の同定、放射線計測、被ばく量推定の特殊検査さらには放射線の生物影響等について専門性の高い知識や技能を習得する。医科学コースでは、医師や看護師等が、被ばく医療、被ばく看護や医療情報等について専門職種に応じた教育を受ける。本事業では、所定のカリキュラムによる単位取得さらには国際レベルの成果等の評価により「被ばく医療プロフェッショナル」の称号を付与し、3年目に4名、5年目には10名の育成を目標とする。

「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」 実施体制



青森県



弘前大学

大学院医学研究科、大学院保健学研究科、医学部
附属病院高度救命救急センター、被ばく医療教育研究施設

【管理運営体制】

総括責任者

弘前大学長
運営の総括
運営基本方針の指揮

管理運営委員会

総括副責任者、大学教員、青森県、企業技術者
企画、育成者の選考、業務従事者の選考、活動評価、
コース修了の認定、年度計画立案

評価委員会

大学教員、青森県、企業代表
学識経験者
事業評価、研修成果の評価

【養成の実施体制】

青 森 県

放射線医学総合研究所

講師派遣



実習受入



被ばく医療プロフェッショナル育成計画

- ・講義・実習
- ・各種研修
- ・海外フィールドワーク

インターンシップ受入



原子力関連企業
(日本原燃等)

環境科学技術研究所

「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」 実施内容

【目的】

国の原子力政策における危機管理対策の一環として、被ばく医療に関わる高度な専門的知識、能力や技術を有する人材を育成し、医療施設、教育・研究機関及び行政機関等において、被ばく医療に対応できる体制を構築する。

【養成目標人数】

被ばく医療プロフェッショナル科学コース : 2名以上 / 3年目 ⇒ 6名以上 / 5年目

被ばく医療プロフェッショナル医科学コース : 2名以上 / 3年目 ⇒ 6名以上 / 5年目

【養成の対象者】

- ・博士後期課程在籍者
- ・治療分野：
 - 医師
 - 看護師
 - 救命救急士
- ・汚染検査分野：
 - 診療放射線技師
- ・線量評価分野：
 - 臨床検査技師
- ・保健分野：
 - 保健師
- ・大学等教育機関
- ・行政担当者

被ばく医療プロフェッショナル

科学コース

共通コア科目【5単位】

- ・放射線生物
- ・放射線化学
- ・放射線物理・計測
- ・被ばく医療概論
- ・REAC/TS研修

科学コース専門科目【5単位】

- ・染色体線量評価学
- ・生体試料特殊検査学
- ・放射線防護剤総論
- ・被ばく線量評価学
- ・染色体線量評価演習
- ・放射線計測演習
- ・生体試料特殊検査演習
- ・海外拠点特別研修

医科学コース

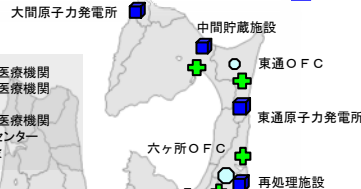
専門テーマ

履修者毎に3年間での専門テーマを設定し、調査、研究を行う。

医科学コース専門科目【5単位】

- ・緊急被ばく医学総論
- ・被ばく放射線科学
- ・被ばく医療特別演習
- ・被ばく看護学総論
- ・被ばく医療情報学総論
- ・緊急被ばく演習
- ・海外拠点特別研修

被ばく医療
プロフェッショナルセミナー



原子力関連事業を支える専門の人材育成

総合的放射線安心・安全対策 = 地域再生計画の実現

- ・緊急被ばく医療対応の人材育成
- ・緊急被ばく医療の基礎的研究
- ・放射線に関する正しい知識の普及

ミッションステートメント

- 地域再生人材養成ユニット名 「 被ばく医療プロフェッショナル育成計画 」
 - 総括責任者名 「 遠藤 正彦 」
 - 機関名 「 国立大学法人 弘前大学 」
- (実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

地域再生人材創出構想の概要

国のエネルギー政策の根幹をなす原子力関連企業が数多く集中する青森県では、地域住民の安全確保と環境保全を大前提に原子力施設と共存共栄を図り、国策である原子力政策に貢献し、地域の発展に鋭意努力している。弘前大学では緊急時の危機管理対策の一環として、被ばく医療に即応可能な体制の整備に取り組んできた。特に平成20年度からは大学院保健学研究科での人材育成と体制の整備事業、平成22年度には医学部附属病院に高度救命救急センターの設置、さらには大学の附置機関として「被ばく医療教育研究施設」を設置し、地域における緊急時の諸問題に対応できる体制の整備に全学を挙げて取り組んでいる。

こうした状況を背景に、原子力施設等に対する万全な防災対策のひとつとして緊急被ばく医療体制をサポートすることが急務であり、地域社会システムの構築に加え、青森県の原子力政策における危機管理対策の一環として、医療、教育・研究及び行政各機関において、被ばく医療に係る高度な専門的知識、能力や技術を有する人材の育成が最重要課題となっており、これらを担う被ばく医療プロフェッショナル人材養成を行う。

3年目における具体的な目標

本コースの対象者は、弘前大学博士後期課程在籍者及び博士課程入学と同等の学力・学歴を有すると認められる医療、教育・研究及び行政各機関等に従事する現職者を対象としており、在籍中に所定の単位を修得した上で、修了証を与えるものとしている。大学院在籍期間は通常3ないし4年であり、本計画3年目には修了者を4名以上育成する事を目標としている。そこで、3年目では、修了者の現場での活動状況を把握し、修了者の能力を評価するとともに育成プログラムの妥当性を評価する。ここで得られた成果をフィードバックし、育成プログラムの完成度アップに生かす。

実施期間終了時における具体的な目標

本計画終了時（5年目）には修了者を、「科学コース」及び「医科学コース」併せて10名以上育成する事を目標としている。

実施期間終了後の取組

青森県、地域に点在する原子力関連事業所及び弘前大学の連携を維持し、その協力体制により本事業を推進し、プログラム終了後も国際化拠点形成の熟成に合わせたカリキュラムの見直し及び発展を目指す。

期待される波及効果

弘前大学で育成した被ばく医療のプロフェッショナル修了者は、被ばく医療に従事する関係職者に対する教育を通して、原子力発電所の立地が多い県東部を始めとした県内全域における防災・医療に従事する者の養成を担当し、本県における被ばく医療の質の向上と活性化への貢献が期待される。

さらに、本県の六ヶ所村には、原子力関連の試験研究機関として国際核融合エネルギー研究センターや(財)環境科学技術研究所等が立地されている。被ばく医療プロフェッショナル修了者がこのような研究機関と地域の大学との連携に貢献することは、地域における知のネットワーク化が図られ、地域力の向上・充実に繋がる。